

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	21,228,989	23,041,591	29,273,456
経常利益 (千円)	1,036,847	1,185,701	1,444,329
四半期(当期)純利益 (千円)	559,025	664,491	788,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	947,800	1,053,929	1,175,392
純資産額 (千円)	9,986,555	11,075,946	10,214,446
総資産額 (千円)	21,409,246	22,314,735	21,597,290
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.30	78.81	93.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.4	47.3	45.2

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.77	33.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における海外主要国・主要地域の経済状況は、米国で緩やかな拡大が続く一方で、欧州ではユーロ圏のデフレ懸念が強まり、中国では減速傾向が続きました。これに対し、日本では個人消費の回復は鈍いものの設備投資は底堅く、円安基調の定着により輸出が増加傾向を示すようになりました。

このような経済環境のもと、当社は10月より新たに鉄鋼事業部と自動車事業部を設立し、主要業界向け営業所の地域間連携を強め、営業力強化を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高230億41百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益10億17百万円（同18.6%増）、経常利益11億85百万円（同14.4%増）、四半期純利益6億64百万円（同18.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（鉄鋼業界）

同業界では、産業機械・造船向けが好調なものの自動車・建築向けが振るわず、12月まで4ヵ月連続で国内粗鋼生産量が前年同期を下回りました。一方、世界全体の粗鋼生産は中国・韓国・インドなどアジアを中心に生産水準が伸び、増勢が続きました。

当社グループにおきましては、シール類や回転継手の販売が堅調に推移したほか、韓国の製鉄所向け圧延ロール・国内製鉄所向け油圧シリンダーの販売が売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は77億13百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

（自動車業界）

同業界では、国内自動車生産が振るわない一方で、工作機械受注は好調が続き、円安傾向も相まって米国向けを中心に海外向けが大きく伸長しました。

当社グループにおきましては、工作機械向け回転継手の販売が堅調に推移したほか、自動車製造工場向けクーラントろ過装置・自動車部品製造工場向け洗浄液再生装置の販売が売上増に貢献しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は49億39百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、日本を除くアジア・太平洋地域を中心に携帯端末向けなどが伸び、世界全体の半導体売上高は拡大が続きましたが、日本は明るい材料に欠け、主要地域の中で唯一減少傾向をたどりました。一方、国内の半導体製造装置に関しては受注額・販売額とも堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、フィルターやシール類の販売が堅調に推移したほか、自社製品である高圧バリ取り装置・超音速ジェット湿式微粒化装置(G-smasher)の販売が売上増に貢献しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は23億10百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

同業界では、国内は自動車生産減速に伴い新車用タイヤの販売が伸び悩んだものの、北米・中国の旺盛な需要に支えられました。また、円安の進行で輸出採算が改善したうえ、天然ゴムなど原料価格の下落が重なり、国内タイヤメーカーには追い風となっています。

当社グループにおきましては、自社製品である回転継手の販売が堅調に推移したほか、北米・中国など自動車生産が好調な地域のタイヤ生産設備向けバルブの販売が伸長しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は23億29百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

（高機能材業界）

同業界では、炭素繊維をはじめとする高機能繊維や高機能不織布、高機能樹脂加工品の販売が好調に推移しました。国内の大手高機能材メーカーは、アジアにおける紙おむつ用高機能不織布の増産投資、あるいは資源開発用資材の補強に用いる高機能繊維の増産投資など、今後の市場拡大をにらんだ設備投資計画を続々と発表しています。

当社グループにおきましては、メカニカルシールの販売が堅調に推移したほか、当社が輸入販売で強みを持つ海外製インバータやコンプレッサーの販売が伸長しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は8億18百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

（環境業界）

同業界では、環境装置受注は官公需の落ち込みが大きく、民需も振るわなかったことから前年同期を下回る低調な推移となりました。

当社グループにおきましては、ゴミ処理施設向け搬送装置や吸引式ろ過装置などプラス材料はあったものの、前年同期に貢献したPCB処理施設向け設備投資案件の減少分を補えませんでした。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は9億50百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

（紙パルプ業界）

同業界では、国内の紙需要が伸び悩む状況にあって、円安による原燃料価格上昇が収益の圧迫要因となっており、大手製紙メーカーが輸出や海外生産など海外事業強化に活路を見いだそうとする動きが見られました。

当社グループにおきましては、ポンプ類の販売が堅調に推移したほか、原料の離解装置（パルパー）の販売が売上に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は4億46百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し157億59百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億45百万円、受取手形及び売掛金が3億72百万円それぞれ増加し、一方でたな卸資産が26百万円、その他が3億97百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し65億54百万円となりました。これは主に投資有価証券が6億12百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、223億14百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し102億1百万円となりました。これは主に短期借入金が8億70百万円増加し、一方で支払手形及び買掛金が7億43百万円、未払法人税等が2億66百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し10億37百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億17百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、112億38百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて8.4%増加し110億75百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億78百万円、その他の包括利益累計額が3億17百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は103百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		8,640,000		827,900		675,837

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 197,200		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,397,500	83,975	同上
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		83,975	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区山王1-15-15	197,200		197,200	2.28
(相互保有株式) 株)市丸技研	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		239,200		239,200	2.77

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (営業本部長兼海外営業統括部部长)	取締役 (営業本部長兼海外営業統括部部长)	柿森 英明	平成26年7月1日
常務取締役 (生産本部長兼製品事業部部长)	取締役 (生産本部長兼製品事業部部长)	川久保 昇	平成26年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296,843	2,442,000
受取手形及び売掛金	10,951,018	1 11,323,663
有価証券	10,000	5,000
商品及び製品	888,372	905,796
仕掛品	236,645	188,018
原材料及び貯蔵品	63,500	68,473
その他	1,225,085	827,307
貸倒引当金	506	463
流動資産合計	15,670,959	15,759,796
固定資産		
有形固定資産	1,920,896	1,868,961
無形固定資産	80,440	74,612
投資その他の資産		
投資有価証券	3,071,461	3,723,565
その他	872,035	905,038
貸倒引当金	18,502	17,239
投資その他の資産合計	3,924,994	4,611,364
固定資産合計	5,926,330	6,554,938
資産合計	21,597,290	22,314,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,700,061	1 6,956,940
短期借入金	1,391,178	2,261,750
1年内返済予定の長期借入金	3,920	905
未払法人税等	449,831	182,980
賞与引当金	-	209,367
役員賞与引当金	-	35,594
その他	793,773	553,922
流動負債合計	10,338,766	10,201,458
固定負債		
退職給付に係る負債	584,875	579,041
役員退職慰労引当金	242,355	124,774
その他	216,846	333,514
固定負債合計	1,044,077	1,037,329
負債合計	11,382,843	11,238,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	7,836,398	8,315,260
自己株式	122,543	122,543
株主資本合計	9,225,741	9,704,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	489,428	789,963
繰延ヘッジ損益	-	5,762
為替換算調整勘定	36,606	47,670
退職給付に係る調整累計額	352	485
その他の包括利益累計額合計	526,387	843,881
少数株主持分	462,317	527,461
純資産合計	10,214,446	11,075,946
負債純資産合計	21,597,290	22,314,735

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,228,989	23,041,591
売上原価	16,945,119	18,357,874
売上総利益	4,283,870	4,683,716
販売費及び一般管理費	3,426,349	3,666,658
営業利益	857,521	1,017,058
営業外収益		
受取利息	7,334	7,958
受取配当金	25,237	37,196
持分法による投資利益	25,206	36,617
不動産賃貸料	14,203	12,110
為替差益	86,164	47,377
投資事業組合運用益	6,651	7,975
その他	26,775	29,834
営業外収益合計	191,573	179,070
営業外費用		
支払利息	7,135	5,090
その他	5,112	5,337
営業外費用合計	12,247	10,427
経常利益	1,036,847	1,185,701
特別利益		
固定資産売却益	1,407	-
保険解約返戻金	8,994	2,299
特別利益合計	10,401	2,299
特別損失		
固定資産売却損	373	20
減損損失	223	101
固定資産除却損	1,917	557
投資有価証券評価損	-	1,000
会員権評価損	-	4,300
特別損失合計	2,514	5,979
税金等調整前四半期純利益	1,044,734	1,182,021
法人税等	455,149	486,612
少数株主損益調整前四半期純利益	589,585	695,409
少数株主利益	30,559	30,917
四半期純利益	559,025	664,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	589,585	695,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,094	339,810
繰延ヘッジ損益	-	5,762
為替換算調整勘定	56,056	11,063
退職給付に係る調整額	-	133
持分法適用会社に対する持分相当額	64	1,750
その他の包括利益合計	358,215	358,520
四半期包括利益	947,800	1,053,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	872,277	981,985
少数株主に係る四半期包括利益	75,523	71,943

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が26,303千円減少し、利益剰余金が16,997千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
RIX TECHNOROGY (THAILAND) Co.,Ltd.	3,991千円	RIX TECHNOROGY (THAILAND) Co.,Ltd.	5,744千円

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	100,466千円
支払手形	千円	195,115千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	185,064千円	168,218千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,871	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	84,428	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,756	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	92,870	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,720,666	4,850,093	1,819,542	2,120,803	720,104	1,114,829	428,644	17,774,686
計	6,720,666	4,850,093	1,819,542	2,120,803	720,104	1,114,829	428,644	17,774,686
セグメント利益	578,262	272,201	91,306	94,773	56,496	76,180	21,757	1,190,979

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,454,303	21,228,989		21,228,989
計	3,454,303	21,228,989		21,228,989
セグメント利益	202,659	1,393,638	536,117	857,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 536,117千円には、内部利益 349,030千円、連結消去 205,188千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,090,336千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	高機能材	環境	紙パルプ	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,713,066	4,939,132	2,310,048	2,329,679	818,851	950,469	446,445	19,507,693
計	7,713,066	4,939,132	2,310,048	2,329,679	818,851	950,469	446,445	19,507,693
セグメント利益	642,300	287,373	140,218	121,661	61,679	65,254	31,687	1,350,175

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,533,897	23,041,591		23,041,591
計	3,533,897	23,041,591		23,041,591
セグメント利益	219,237	1,569,412	552,354	1,017,058

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 552,354千円には、内部利益 458,340千円、連結消去 212,833千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,223,528千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円30銭	78円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	559,025	664,491
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	559,025	664,491
普通株式の期中平均株式数(株)	8,431,368	8,431,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

リックス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堺	昌	義
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。